

News Release

デロイトトーマツ、日本とグローバルのZ・ミレニアル世代の意識調査の結果を発表

日本では約50%、グローバルでは60%超がリモートと出社のハイブリッドワークを希望
日本・グローバル共に「生活費」が最大関心事で、「節約」がリモートワークの恩恵

デロイトトーマツグループ（東京都千代田区、グループCEO：木村 研一）は、グローバルで行っているZ・ミレニアル世代を対象とした年次調査の最新版となる「Z・ミレニアル世代年次調査 2022」の結果を発表します。本調査は、世界各国のZ・ミレニアル世代約23,220名（Z世代14,808名、ミレニアル世代8,412名）を対象に、2021年11月から2022年1月にかけて実施したものです。

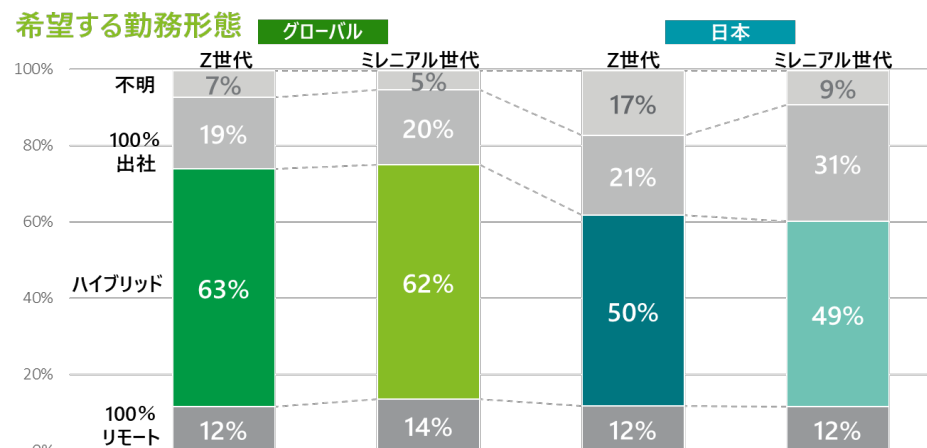
COVID-19の世界的流行は3年目に入り、未だに終息の目途が立たない中、企業にとって将来を担う世代であるZ世代・ミレニアル世代*の社会観・就業観にもその影響が及んでいます。例年のテーマでもある社会課題に対する意識、企業への期待や自身の就業観に加え、パンデミックを受けて各世代が感じた経済的影響や個人の意識の変化などについて回答を得ています。

*本調査ではZ世代を1995～2003年生まれ、ミレニアル世代を1983～1994年生まれと定義

【主な調査結果】

■日本の約半数が今後もリモート勤務と出社を合わせた“ハイブリッドワーク”を希望

今後希望する勤務形態については、「概ね出社」「出社と在宅が50：50」「概ね在宅」といった出社とリモートワークを合わせた“ハイブリッドワーク”を日本のZ世代50%、ミレニアル世代49%、グローバルのZ世代63%、ミレニアル世代62%が希望し、出社とリモートワークそれぞれのメリットが得られるワークスタイルを望む傾向がある。また、完全な出社・リモート勤務を選択した回答はグローバル、日本でそれぞれ20～30%程度に留まり、日本のミレニアル世代は31%が「100%出社」と比較的高く回答している。

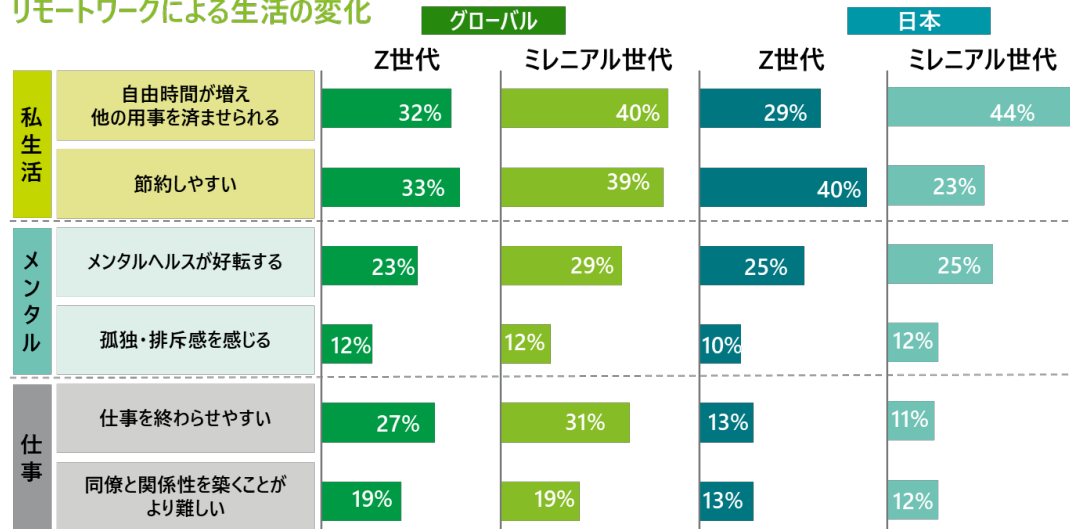


Q. もしも毎日の勤務形態を選ぶことができるとしたら、上記のうちの勤務形態を選びますか？

■リモートワークは、自由時間の増進やメンタルへのよい影響だけではなく「節約」の経済的恩恵も

リモートワークによる生活の変化を問う設問では、「自由時間の増進」「メンタルヘルスの好転」といったワークライフバランスに関する影響のほか、「節約」（例えば出勤時の昼食等の食費や通勤に伴い購入する被服費、雑費の減少など）をポジティブな影響としてとらえている。一方、ネガティブな変化として「同僚と関係性を築くことが難しい」「孤独・排斥感を感じる」といった、コミュニケーションの課題も明らかになり、企業はリモート環境の整備に終始せず、多様な働き方において従業員との関係を醸造するコミュニケーションやマネジメントが肝要である。

リモートワークによる生活の変化

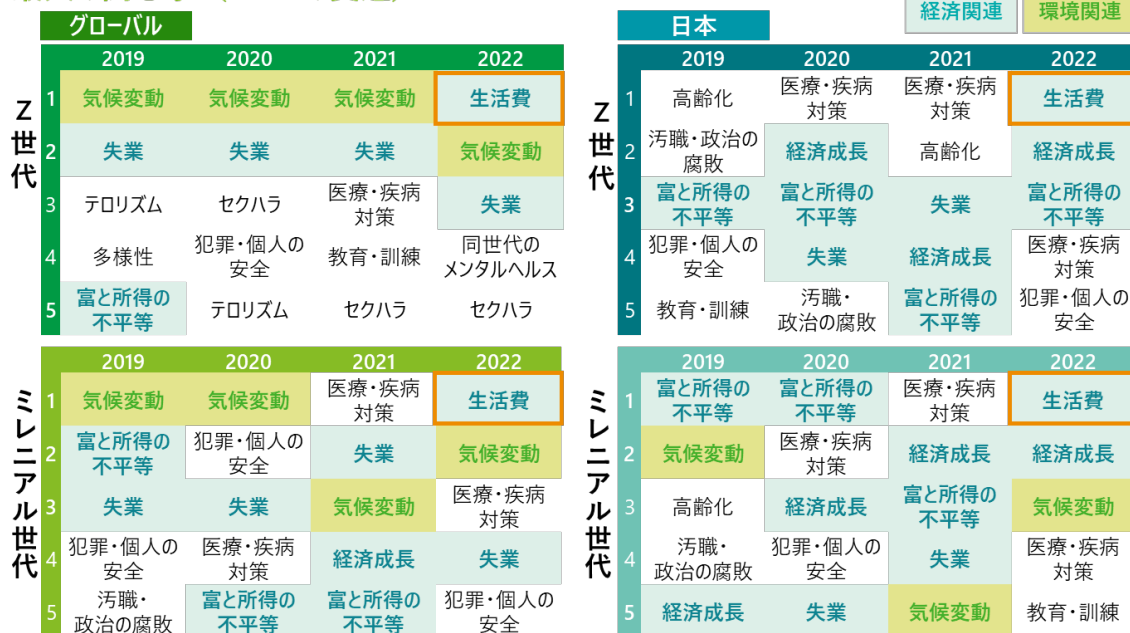


Q. リモートワーク、あるいはハイブリッドワークはあなたの生活にどのように影響しましたか、当てはまるものをすべて選んでください

■グローバル・日本ともに「生活費」が最大の関心事に

今回の調査では、グローバル、日本の両世代とも「生活費」が最も高い関心事となった（グローバル Z 世代 29%、ミレニアル世代 26%、日本 Z 世代 30%、ミレニアル世代 30%）。グローバルでは例年「気候変動」（今回の回答では Z 世代 24%、ミレニアル世代 25%）や「失業」（今回の回答では Z 世代 20%、ミレニアル世代 20%）に高い関心を寄せる一方、日本では「経済成長」（今回の回答では Z 世代 20%、ミレニアル世代 27%）や「富と所得の不平等」（今回の回答では Z 世代 19%、ミレニアル世代 19%）に関心が集まっている。

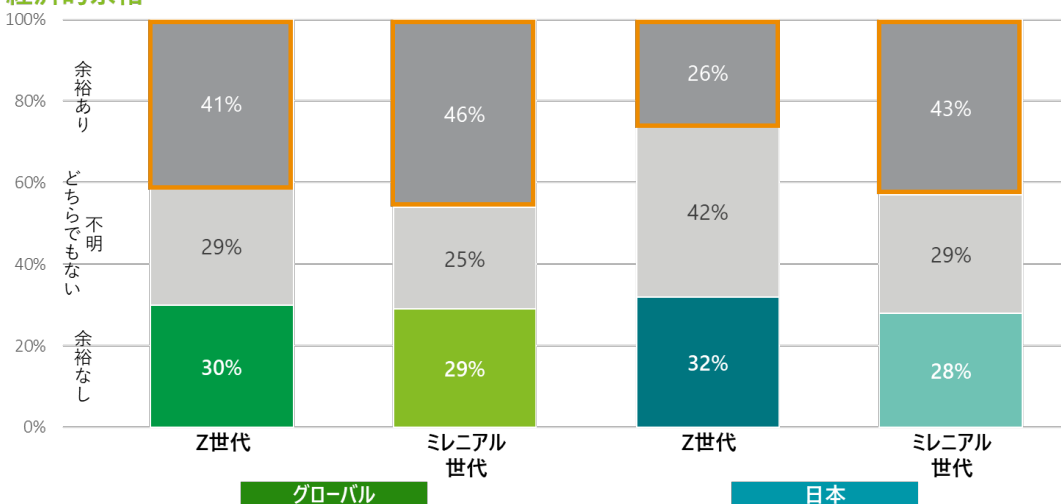
最大の関心事（TOP5の変遷）



Q. 次の項目の中で個人的に最も関心があるものを3つまで選択してください（「生活費」、「同世代のメンタルヘルス」の選択肢は2022年より追加、「高齡化」は2022年より削除）

また、足元の経済的余裕についての問いでは、グローバルの Z・ミレニアル世代、日本のミレニアル世代の 40%超が「余裕あり」と回答しているのに対し日本の Z 世代の同回答は 26%にとどまり、上記の関心事と併せて日本の Z 世代は経済状況に対して強い不安を感じていることがうかがえる。

経済的余裕



Q. 自身の家計状況を踏まえて、次の記述にどの程度同意しますか、同意しませんか

【調査概要】

本調査は、デロイトグローバルが 2021 年 11 月から 2022 年 1 月に実施したもので、世界 46 カ国約 23,220 名のミレニアル世代（本調査では 1983 年～1994 年生まれ）と Z 世代（同 1995 年～2003 年生まれ）を対象に行った調査です。

調査形式： Web アンケート方式

調査時期： 2021 年 11 月～2022 年 1 月

調査対象： 23,220 名（内、日本 801 名：Z 世代 501 名、ミレニアル世代 300 名）

< 報道機関の方からの問い合わせ先 >

デロイト トーマツ グループ 広報担当 真木、高橋

Tel: 03-6213-3210 Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、www.deloitte.com をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited